

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	6,320,132	10,154,977	28,568,818
経常利益(千円)	504,041	1,426,272	2,670,768
四半期(当期)純利益(千円)	262,377	806,980	1,424,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,598	990,365	1,482,421
純資産額(千円)	15,932,471	17,887,048	17,105,294
総資産額(千円)	25,737,989	32,956,173	30,576,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.45	102.88	181.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.9	51.0	52.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災により企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興に向けた動きが進むにつれ、設備投資や個人消費にも緩やかな持ち直しの兆しが見られました。しかし、先行きは欧州における債務危機などの影響から不透明な状況が続いています。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、依然として消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、厳しい経営が続いております。そのようななか、一部には積極的に店舗の改装、新規出店、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられました。また、コンビニエンス・ストアの中には品揃えの拡充を図るため積極的に改装を行う顧客も見られました。

このようななか、当社グループは顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、同時に、昨年に引き続き節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101億54百万円(前年同期比38億34百万円、60.7%増)、経常利益は14億26百万円(前年同期比9億22百万円、183.0%増)、四半期純利益は8億6百万円(前年同期比5億44百万円、207.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移した結果、94億2百万円(前年同期比35億54百万円、60.8%増)となり、営業利益は13億51百万円(前年同期比8億94百万円、195.7%増)となりました。

中国

中国では、欧州及びアジア向け輸出は依然厳しい状況が続いていますが、中国国内向け販売は引き続き、百貨店、スーパーマーケットの大型店化、コンビニエンス・ストアの出店などにより好調に推移し増収増益になりました。その結果、売上高は7億70百万円(前年同期比2億88百万円、59.9%増)となり、営業利益は60百万円(前年同期比22百万円、58.9%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は329億56百万円(前連結会計年度末は305億76百万円)となりました。流動資産は282億5百万円(前連結会計年度末は259億40百万円)となり、固定資産は47億50百万円(前連結会計年度末は46億35百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比13億8百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億64百万円増加したことによります。

一方、負債の部は150億69百万円(前連結会計年度末は134億70百万円)となりました。流動負債は119億61百万円(前連結会計年度末は103億41百万円)となり、固定負債は、31億7百万円(前連結会計年度末は31億29百万円)となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比16億15百万円増加したことによります。

純資産の部は178億87百万円(前連結会計年度末は171億5百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、51.0%(前連結会計年度末は52.6%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移した結果、生産及び販売実績が著しく増加しております。

ショーケース部門の生産実績は41億74百万円（前年同期比46.2%増）、販売実績は44億55百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

冷凍機部門の生産実績は10億92百万円（前年同期比59.3%増）、販売実績は10億77百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

工事・その他部門の生産実績は46億74百万円（前年同期比71.7%増）、販売実績は46億22百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

なお、金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,837,100	78,371	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,371	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,110,300	-	1,110,300	12.40
計	-	1,110,300	-	1,110,300	12.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,583,414	18,892,324
受取手形及び売掛金	1 5,563,885	1 6,527,939
電子記録債権	-	329,174
商品及び製品	1,076,748	864,154
仕掛品	332,806	393,971
原材料及び貯蔵品	821,014	817,385
繰延税金資産	285,092	289,861
その他	284,992	100,220
貸倒引当金	7,109	9,309
流動資産合計	25,940,843	28,205,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,748,477	3,801,708
減価償却累計額	2,768,171	2,836,305
建物及び構築物(純額)	980,305	965,402
機械装置及び運搬具	2,270,324	2,431,579
減価償却累計額	1,907,412	1,971,922
機械装置及び運搬具(純額)	362,911	459,657
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	14,329	-
その他	646,365	649,412
減価償却累計額	605,687	611,346
その他(純額)	40,678	38,065
有形固定資産合計	2,514,171	2,579,072
無形固定資産		
のれん	7,511	6,259
土地使用権	221,882	232,759
その他	17,863	15,946
無形固定資産合計	247,257	254,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,012	1,089,617
長期貸付金	7,381	6,766
長期前払費用	1,880	1,760
繰延税金資産	753,492	741,508
その他	143,192	153,659
貸倒引当金	72,947	76,898
投資その他の資産合計	1,874,010	1,916,413
固定資産合計	4,635,438	4,750,451
資産合計	30,576,282	32,956,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,361,247	1 8,977,179
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	779,798	872,259
未払法人税等	782,988	600,687
未払消費税等	111,770	122,479
賞与引当金	77,131	242,687
製品保証引当金	393,681	405,915
その他	584,654	490,064
流動負債合計	10,341,271	11,961,272
固定負債		
繰延税金負債	4,531	4,531
退職給付引当金	2,479,344	2,482,371
役員退職慰労引当金	252,179	241,075
負ののれん	1,826	1,369
その他	391,833	378,504
固定負債合計	3,129,716	3,107,853
負債合計	13,470,987	15,069,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	15,263,432	15,913,540
自己株式	675,181	675,181
株主資本合計	15,932,960	16,583,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,569	222,184
為替換算調整勘定	52,084	11,797
その他の包括利益累計額合計	136,485	233,982
少数株主持分	1,035,848	1,069,997
純資産合計	17,105,294	17,887,048
負債純資産合計	30,576,282	32,956,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,320,132	10,154,977
売上原価	5,221,574	8,154,753
売上総利益	1,098,557	2,000,224
販売費及び一般管理費	603,940	587,528
営業利益	494,617	1,412,695
営業外収益		
受取利息	6,347	9,142
仕入割引	1,645	1,628
受取地代家賃	827	651
負ののれん償却額	456	456
その他	2,440	3,816
営業外収益合計	11,718	15,695
営業外費用		
支払利息	1,770	1,802
売上割引	524	316
営業外費用合計	2,294	2,119
経常利益	504,041	1,426,272
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	950	-
投資有価証券売却益	232	-
特別利益合計	1,182	-
特別損失		
固定資産除却損	6,797	2,569
固定資産売却損	42	19
災害による損失	28,500	-
投資有価証券評価損	3,278	-
特別損失合計	38,619	2,589
税金等調整前四半期純利益	466,604	1,423,682
法人税等	187,781	589,523
少数株主損益調整前四半期純利益	278,823	834,159
少数株主利益	16,446	27,178
四半期純利益	262,377	806,980

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,823	834,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,449	33,615
為替換算調整勘定	62,224	122,591
その他の包括利益合計	30,775	156,206
四半期包括利益	309,598	990,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,353	904,478
少数株主に係る四半期包括利益	46,245	85,887

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																				
<p>1. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>164,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116,969千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	164,031千円	支払手形	116,969千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>281,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>178,409千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	281,994千円	支払手形	178,409千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
受取手形	164,031千円																				
支払手形	116,969千円																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																				
借入実行残高	250,000千円																				
差引額	1,050,000千円																				
受取手形	281,994千円																				
支払手形	178,409千円																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																				
借入実行残高	250,000千円																				
差引額	1,050,000千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	62,493千円	減価償却費	64,156千円
のれんの償却額	1,251千円	のれんの償却額	1,251千円
負ののれんの償却額	456千円	負ののれんの償却額	456千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円45銭	102円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	262,377	806,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	262,377	806,980
普通株式の期中平均株式数(株)	7,843,664	7,843,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。